

泉区地域活動が
これからも継続されていくために

平成 28 年 9 月 15 日

泉区地域協議会

1 地域活動の基盤となる自治会・町内会の担い手を巡る現状と課題

(1) 現状

ア 地域活動の担い手の高齢化

地域では、高齢者世帯や一人暮らし世帯の見守り、防災や防犯活動、通学路の安全確保、子育て支援や青少年の健全育成など、生活の幅広い分野において地域活動が行われており、これらの活動の基盤となっているのが自治会・町内会ですが、その担い手である自治会・町内会の役員や民生委員・児童委員などは、60歳代・70歳代以上の人たちが中心となっています。

地域活動がこれからも継続されていくためには、中心となって取り組んでいる年代から次の中心となる層へ、活動のバトンが渡されていくことが欠かせず、自治会・町内会の役員や委嘱委員などは、常に後継者となる人材を探していくことが求められています。

イ 自治会・町内会長など役員への負担の集中

自治会・町内会長などは、地区内外で様々な団体との関わりがあり、多くの行事に参加する必要があります。また、自治会・町内会活動の総合調整を行う総務担当の業務が多くなる傾向にあるなど、役員に多くの負担がかかる状況となっています。

ウ 役員任期の短期化

泉区の自治会・町内会では、会長が1年、2年で順番に交代することが多くなっており、平成24年度の自治会・町内会アンケート調査の結果では、経験年数1年未満の会長が約半数にのぼっています。

このような自治会・町内会では、業務の引継ぎがうまくいっていない、例年どおりの活動を行うことが精いっぱい地域課題や活動内容などについて検討することができていないなどの声が聞かれます。

一方で、短期間で順番に交代することは、多くの人が会長職を経験することができる、人選の負担が少ない、日頃の近所付き合いだけではわからない適任者が見つかるなどのメリットも指摘されています。

民生委員などでも、1期で交代するケースが増えています。

エ 地域住民の高齢化

高齢化が進む中で、次の担い手となる層そのものが少ない地域もあり、そうした地域では高齢でも役員になってもらう必要がありますが、これまで地域とあまりかかわってこなかった人たちは、退職後にいきなり地域活動に参加してほしいと言っても難しい面があったり、本人にとっても地域活動参加への一歩がなかなか踏み出せない傾向があります。

年金支給年齢の引き上げなどで高齢でも就労を継続していたり、高齢化にともない老老介護に従事するなど、時間に制約のある人も増えています。

オ 現役世代の地域活動への参加

現役世代は、仕事の帰りが深夜であったり、共働きの増加など仕事中心の生活であり、地域にまでなかなか目が向かない面もあります。

また、賃貸住宅に居住している単身世帯などの多くは、自治会・町内会との接点をほとんど持っていない状況です。

(2) 課題

地域活動の継続に向け、担い手問題の解決のために何ができるか、他の地区の取組などを知り、活動に参加していない人や若い人の意見も含め、地域でよく話し合うことが必要です。

自治会・町内会などの担い手を巡る現状を踏まえ、検討していくべき課題として次の5項目が挙げられます。

ア 役員などへの支援

自治会・町内会長など役員への負担の集中、役員任期の短期化という現状を踏まえた支援のあり方について検討し、1年交代の会長や役員、1期目の民生委員などでも活動を継続していくことができる支援の体制をつくり上げていくことが必要です。

イ 後継者の育成

現在の地域活動のリーダーは、日頃から、絶えず後継者となる人材を探していく工夫が必要です。新たになった人、比較的経験の浅い人を中長期的な活動につなげていく工夫も重要です。

ウ 地域を取り巻く状況に合わせた地域活動のあり方の工夫

高齢化の進展や就労環境の変化など、地域を取り巻く状況の変化に合わせた地域活動、仕事や子育て、介護等をしながら継続していくことができる地域活動のあり方について考えていくことが必要です。

エ 担い手の底辺の拡大

地域活動の意義が住民に広く理解され、活動を下支えする協力者や会員が増えていくことが必要です。地域とあまりかかわってこなかった人や現役世代などが、地域活動や行事に気軽に参加できる方策を考えることが重要です。

オ 行政に求めること

行政は、現在の地域の実情に対応した支援の工夫を行うとともに、地域の人材育成やつながりづくり、交流支援、先行事例の紹介などにこれまで以上に取り組んでいくことが必要です。

2 地域活動がこれからも継続されていくために考えられる諸施策

(1) 役員などへの支援

ア 役員の負担軽減に向けたサポート

自治会・町内会の役員などは、業務が多く、地域のことをよくわかっている必要もあり、負担が大きくなることもあります。自治会・町内会のことや地域をよく知る周りの人がサポートし、負担を軽減していくことが重要です。

(対策例)

- ① 中心的な役員を支えるための役職を設ける。
- ② 役員を辞めた人に、会の中に残ってもらい、サポートする体制を設ける。
- ③ 総合調整を行う総務担当の負担軽減のため、他の役員へ業務を分散させる。
- ④ 共同代表など、1人の会長のみ頼らない方法を取り入れ、特定の人に責任が集中しないようにする。

イ 役員への感謝の気持ちを表す工夫

地域活動に熱心に取り組んでいる人に対して、感謝の気持ちを表す工夫が必要です。場合によっては、役員を引き受けてくれる人が活動を進めるために、名誉だけではなく何らかのインセンティブを設けることも考える必要があります。

(対策例)

- ① 感謝の気持ちは具体的に声にだして常に行うようにする。
- ② まつりなどの祝金や交通費など個人負担について、実費負担を適切に行う。

ウ 行事の際などのサポート

行事などを役員だけで準備、実行すると負担が大きくなるため、手助けをしてくれる人や団体があると、役員の負担が軽くなります。また、それらの人の中から将来の役員の担い手が出てくることも期待できます。

(対策例)

- ① 青年団、サポートクラブ、おやじの会などの名称で、行事を手助けする組織がいくつかの地域でできている。
- ② 行事等の中に手伝う場をセットし、行うことを具体的に示すことで、若い人もサポートに出てきてくれる。
- ③ 青年部をつくり、30～40代の人たちを対象に、拘束力を弱くして手伝えるものでと募ったら40～50人集まった。

エ テーマ型活動との連携

地区社協や各種団体でボランティア活動をしている人は多く、それらが連携していくことでお互いに補い、活動を発展させることにつながります。

趣味など自分たちの好きな活動をしている団体も、自治会・町内会などの活動と連携できる部分があり、連携を図っていく必要があります。

(対策例)

- ① 自治会・町内会の定例会に出席していない団体も交えて、拡大役員会を開催し、大きな行事は拡大役員会で取り組んでいる。テーマ型の団体は、やりたくてやっている自主的な団体なので一生懸命やってくれる。

(2) 後継者の育成

ア 将来、後継者となる人を探す

地域活動のリーダーは、日頃から、絶えず後継者となる人材を探していく工夫が必要です。

後継者となる人を見つけるには、普段の付き合いの中から時間をかけて探した方がうまくいきます。また、若いときに地域活動に参加する機会があった人の方が、全く関わらなかった人より、将来また参加する可能性が大きいと考えられます。

(対策例)

- ① 自治会・町内会の班長などの中から、これと思う人を見つけ、関係を絶たないようにする。
- ② 短期間で順番に交代する人の中から適任者が見つかる場合も多い。そういった人を見逃さず、関係を持っていく。
- ③ 若い人でも、月1回自治会・町内会の定例会に出席して文書の回覧などをすることで、地域で活動している実感が持てるので、声かけして出席してもらっている。
- ④ 1軒ずつ声をかけて回ると、10軒に1軒くらいの割合で自治会・町内会活動に参加してもよいという人を見つけることができた。

イ P T A活動との連携

P T A活動は、現役世代が地域活動に触れる機会でもあり、P T A役員がその後地域活動の担い手となるケースも見られます。P T A活動を終えた人たちを地域活動につないでいくことが重要です。

(対策例)

- ① P T A行事を日頃から地域で支援して接点を持つ。
- ② 学校地域コーディネーターが、P T A役員などと地域をつなぐパイプ役となる。
- ③ 通学路や公園の清掃など、普段行っている地域活動をP T Aと連携しながら実施する。
- ④ P T A活動を終えた人に、自治会・町内会の文化部門の役員や青少年指導員、スポーツ推進委員などへ就任してもらっている。

ウ 女性役員を増やす

福祉活動など、地域で多くの女性が活躍しています。既に女性の役員は多くいますが、今後さらに自治会・町内会長やその他役員についてももらうことで、活動の活性化が可能です。

(対策例)

- ① 地区社協などで活躍している女性に自治会・町内会の総務をお願いしたところ、運営が非常に円滑化した。

(3) 地域を取り巻く状況に合わせた地域活動のあり方の工夫

ア 地域活動のあり方の工夫

高齢化の進展や就労環境の変化など、地域を取り巻く状況が変わっている中で、仕事や子育て、介護等をしながら継続していくことができる地域活動のあり方、得意なものを活かした活動の工夫や、活動する人に負担をかけない形で活動を行っていく工夫が必要です。

(対策例)

- ① 「できるときに、できることをやってくればよい」という姿勢で参加を依頼する。
- ② 連合の活動を手伝うサポートクラブというものがあり、土木や電気など手に職を持った人などに、各自できることで手伝ってもらっている。
- ③ 力仕事や夜間のパトロールなど、業者に委託できることは委託し、負担軽減に取り組んでいる例もある。

イ 行事計画の再検討

自治会・町内会の行事が多すぎて負担が大きく、役員になってももらえないというケースもあります。対策として、行事を減らしていくという方法もありますが、自治会・町内会として何のために行事を行っているのかについてよく話し合い、減らすものは減らし、新しく取り入れたり、変更したりすることも重要です。

(対策例)

- ① 老人会を趣味の会として運営したところ、以前より活発になり、役員の負担も軽減された。
- ② 小規模な自治会・町内会などで全ての連合行事等への参加が困難なところについては参加の割当を見直す。

(4) 担い手の底辺の拡大

ア 自治会・町内会の必要性を住民に理解してもらう工夫

地域での共同作業が日常的だった時代と異なり、現代社会では日常生活の中で地域活動の必要性を感じにくくなっています。このため、自治会・町内会などの活動に興味がなく、関わりも持たないという人が出てきています。多くの人に地域活動を知ってもらい、活動の必要性を認識してもらうことが必要です。

(対策例)

- ① ごみ置き場の清掃や災害時の助け合い、子育て支援など、自治会・町内会の必要性や活動状況についてPRを重ねている。
- ② 活動等の記事を班回覧の広報などに載せてもなかなか読んでもらえないが、防災グッズなどと一緒に配布すると意識してもらえる。
- ③ 自治会・町内会のイベントに参加してもらい、その自治会・町内会が何をやっているか実感してもらう。
- ④ インターネットを利用して活動を紹介する。
- ⑤ 会員の意識についてアンケート調査を行う。

イ 地域行事に参加しやすくするための工夫

地域活動に触れるには、まずは地域が行っている行事に参加してもらうことから始まります。多くの人に行事に参加してもらうには、垣根を低くしたり、地域住民の興味を引く魅力的な内容にするなど、さまざまな工夫が必要です。

規模の大きい自治会・町内会は、会員数も多いため、より多くの人々が地域活動に触れられるよう、行事などへの参加機会の拡大について検討が望まれます。

(対策例)

- ① 地域に興味をもってもらい地域の事業に参加してもらうという点では、特色ある行事をつくるのが重要。各家のお宝を展示する文化作品展を開催したら、毎年大変にぎわっている。
- ② まつりや盆踊りなどは、準備段階からの手伝いとなると大変だが、イベントだけなら参加しやすいので、まずはイベントに参加してもらうようにする。
- ③ まつりに、子ども会運営のブースを出してもらい、そこに従事したり参加したりした人とのつながりを継続する。
- ④ 子どもが介在すると、親などが活動に参加するようになる。子ども会がなくなると、親などが地域活動に参加する機会が減るため、子ども会の存続が大切。

ウ 小中学生の参加

子ども時代に地域活動に触れる機会があると、そのことが記憶に残り、経験のない人よりも、地域活動に対する意識が高くなります。また、中学生は様々な活動の担い手としてもとらえることができます。小中学生の地域活動への参加を促進することが重要です。

(対策例)

- ① 学校のカリキュラムの中に、地域活動への参加や地域の人と交流する取組を入れてもらっている。
- ② 地域で学校を支えていく気持ちで、学校行事の支援に取り組んでいる。
- ③ 中学生に、まつりや清掃活動、地域福祉保健計画の策定などに加わってもらっている。
- ④ 小中学生の時に地域活動に関わっても、その後大人になって地域に目が向くようになるまでブランクが長くあるので、子ども会の後に青少年部をつくり、まつりへの参加など自主的に企画や運営を任せている。

エ 自治会・町内会への加入促進

地域活動への参加という以前に、自治会・町内会への未加入という問題があります。賃貸マンションやアパートの居住者に未加入が多く、加入促進を図ることが重要です。

(対策例)

- ① 自治会・町内会の趣味の行事に誘ったり、シニアクラブを通じて話したりしている。
- ② 賃貸マンションやアパートが建つ際、オーナーが地元の人であれば、話し合っ入居者に対して自治会・町内会への加入を案内してもらえる場合もある。

(5) 行政に求めること

ア 新任者への支援

泉区の自治会・町内会長は1年目の新任者が多くおり、民生委員などでも1期で交代するケースが増えています。経験が浅い人たちでも活動を滞りなく進められるように、さまざまな面でのサポートが必要です。

(対策例)

- ① 補助金の申請などは、手引をつくっても知識や経験がないと難しい。申請の説明や受付を集中的に行う窓口を設けるなど、区がサポートする体制があるとよい。その際、自治会・町内会長経験者の協力を仰ぐことも考えられる。
- ② 自治会・町内会長の補助金申請などをサポートする際は、その場の処理にとどまらず、翌年度の申請に向けた準備を日頃から行っておくよう促していくことが重要。
- ③ 民生委員・児童委員など、専門的知識の習得が求められる委嘱委員の新任者へは活動を進めるにあたり新任者研修などが実施されているが、これらに加え、活動事例集を作成して配布するなど、より実践的な活動サポートを行う。

イ 負担軽減

自治会・町内会長などは、さまざまな組織との関係や申請手続き、行事などに関わり、必然的に負担も大きくなっています。活動の継続に向け、少しでも負担を軽減させていくことが必要です。

(対策例)

- ① 回覧及び全戸配布による行政等の事業周知については、内容が地域にとって必要な情報かどうか、また、他の媒体での広報を検討するなど、地域の負担軽減に努める。
- ② 委嘱委員について、活動や動員などの必要性を精査し、少しでも動員回数を減らすなどして、負担を軽減する。

ウ 人材育成やつながりづくり、交流支援

地域活動の担い手育成や地域の中でのつながりづくり、他地区との交流など、一つの地域だけでは難しい取組に関して、地域と行政が協力して取組を推進していくことが必要です。また、つながりの輪を広げていくなかで、新任者や比較的経験の浅い人を中長期的な活動につなげていくことも重要です。

(対策例)

- ① 区民活動支援センターでは、自治会・町内会活動への参加のきっかけづくりのための活動紹介講座や、日々の運営支援、新たな担い手づくりにつながる講座を開催したり、支援センターだよりで自治会・町内会活動に関する内容をとりあげるなど、これまで以上に自治会・町内会活動の支援に取り組む。
- ② また、区民活動支援センターは、地区センター等の地域の施設と連携を深め、各施設での自治会・町内会活動などへの支援の充実に向けた支援拠点としての役割を果たす。
- ③ まちづくりみらい塾や担い手育成講座などは、自治会・町内会役員の育成やつながりの輪を広げていく取組をさらに充実させる。
- ④ 福祉、保健をはじめとする地域活動へ参加する人を増やすための広報等を充実させる。また、地域福祉保健計画の地区別計画の取組をさらに推進する。
- ⑤ 活動の参考となる他地区の事例などについて、発表会を行ったり、事例集としてまとめたりするなど、積極的に紹介する。

エ 担い手づくりを目的とした補助等の支援

地域活動を活発に進めていくには、費用の確保も重要となります。地域にとって必要な取組に対する補助金制度など、地域の活動促進に向けた施策が求められます。

(対策例)

- ① 担い手育成につながる地域の取組に必要な費用について、補助期間の配慮も含めて、支援を行う。

3 まとめ

泉区地域協議会では平成 24 年度に「地域活動における担い手づくりについて」というテーマで検討し、対策についてまとめました。その後、地域や行政で担い手づくりについてさまざまな取組が行われてきましたが、地域活動の担い手をめぐる状況はますます厳しさを増しています。

今回の「泉区の地域活動がこれからも継続されていくために」の検討では、担い手への支援を含めて、より具体的な対策例を取り入れ、現場で実践に移しやすい内容としました。

地域活動を継続させていくための担い手づくりは、一朝一夕で成果が表れるものではなく、息の長い取組が必要です。今回の意見を参考に、何がより効果的な取組かさらに検討し、地域と行政が協力して真摯に担い手への支援などに取り組んでいくとともに、今後も絶えず振り返りを行い、検討と実践を重ねていくことが重要です。